

心のケアが 日本経済を救う

きらぼし健康手帖 第27回

過重労働やハラスメントなどによるメンタルヘルス不調の
労災認定は、年々増加の一途をたどっています。メンタル
ヘルス不調は本人に苦痛をもたらすだけでなく、日本経
済にも大きな影響を及ぼします。心のケアによりメンタ
ルヘルス不調を減らすことが、日本経済の活性化に寄与
することは間違ひありません。



河北総合病院
心療科部長
おおち
たけし
日本精神衛生学会精神科専門医／日本社会精神医学会会員／精神保健指定医

メンタルヘルスに関連した 社会問題

社會問題

厚生労働省によると、2023年度
全国で労災認定された1099人のうち
883人と前年より173人増加し、
過去最多となりました。

第一は作業効率の低下や、疲れた様子があること、休みがちになつていてことなどを、周囲がいかに早く気づいてあげられるかです。家庭においては、ため息が多くなつていていることで気づくことがあります。

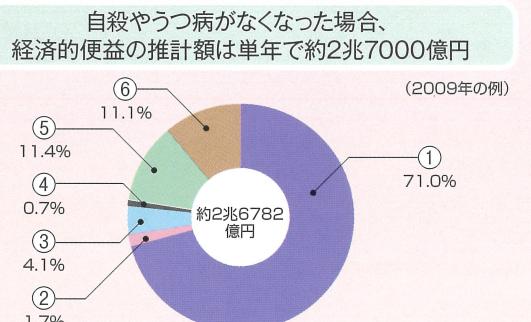
では休んでいる気にはなれません。また、家に家族がずっといることでお互いにストレスを感じてしまうケースも見受けられます。

本人は、ただでさえ休職したことでの職場にも家庭にも負い目を感じているのですから、居場所が守られていると感じられないようでは、回復にとつてはマイナス以外のなにものでもあります。

医療ができること

メンタルヘルス不調は、長びけば長びくほど多様な症状が出て治りにくくなるといわれています。本人にとつても企業にとつても、ひいては日本経済

図 自殺・うつ対策の経済的便益(自殺・うつによる社会的損失)の推計の概要



単年の推計額は、その年に自殺で亡くなった方が亡くならずに働き続けた場合に得ることができる生涯所得の推計額(①)と、うつ病によってその年に必要となる失業給付・医療給付等の減少額等(②～⑥)の合計

- ① 自殺死亡がゼロになることによる稼働所得の増加(1兆9028億円)
 - ② うつ病による自殺と休業がなくなることによる労災補償給付(労災年金を含む)の減少(456億円)
 - ③ うつ病による休業がなくなることによる賃金所得の増加(1094億円)
 - ④ うつ病がきっかけとなって失業することがなくなることによる求職者給付の減少(187億円)
 - ⑤ うつ病がきっかけとなって生活保護を受給することがなくなることによる給付の減少(3046億円)
 - ⑥ うつ病がなくなることによる医療費の減少(国民医療費ベース)(2071億円)

注)医療費削減額は国民医療費の精神疾患医療費総額(男女計)のうち、生活保護医療扶助の重複を除く額

出典:厚生労働省(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障理論研究部 金子能安氏・佐藤格氏による図)を基に

身につけていきます。

家族に病気への理解がないと再発りスクが高くなるため、家族懇談会などを開催し、疾病教育とともに、支える家族へのサポートも行います。スペースの問題、マンパワーの問題など課題はありますが、当院で今までできる範囲において、メンタルヘルス不調による離職を減らし、復職率の向上に少しでも貢献できればと思っています。

にとつても、早く発見して治療に結びつけることが重要です。

治療としては、休息と薬物療法が車の両輪であることはいうまでもあります。せんが、再発を予防するためにはリワークプログラム（職場復帰を目指すリハビリテーション）を行うこともあります。リワークプログラムは、職場復帰だけでなく、働き続けるための症状の回復と安定を目指し、再休職の予

原因としては、上司などからのパワーハラスメントが最多で157人です。その他セクシユアルハラスメントやカスタマー ハラスメントなども原因として挙がっています。

また、2023年の労働安全衛生調査では、メンタルヘルス不調により退職した労働者がいた全国の事業所の割

家庭や職場における 心のケア

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活様式を根底から変えてしました。人と人がふれあう機会が減り、それまで日本社会で行われてきたいわゆる「飲みニケーション」も機能しなくなり、ストレスの発散手段を減らす結果となりました。

また、気軽にコミュニケーションをとる機会がないままリモート授業だけを受けて卒業し、社会人になつても悩

それでは、家庭や職場でできる心のケアとはどのようなものでしょ
うか。一人で問題解決を図ろうとする人が
が多くなっている現代、第一には、精神的につらい状態であることを本人が
発信できる雰囲気をつくってあげること
です。職場では弱音を吐いたら評価
が下がってしまうのではないかと不安
になつて自分のつらさを打ち明けられ
ず、また家庭では、心配をかけたくない
いという思いから家族にも相談でき
ず、ますますストレスをため込んでし

防を図つていくことが目標で、具体的には精神科デイケア、デイ・ナイトケア、通院集団精神療法などがあり、医師、看護師、心理職、精神保健福祉士、作業療法士など多種職が連携して回復作業療法など多種職が連携して回復のお手伝いをします。

個人プログラムでは、パソコンなどを使つた机上での作業を行つて、集中力や作業能力の確認をします。また疾病について学習することで自己理解

を深めてもらいます。集団プログラムでは、卓球などの軽いスポーツを行い、集団になじむ体験をしていきます。集団の活動に参加して、病気と闘っているのは自分だけではないと考えられるようになることが大切です。

またチームプレゼンなどを行い、実際に役割分担をして共同作業をすることで対人コミュニケーション力の向上

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活様式を根底から変えてしました。人と人とのふれあう機会が減り、それまで日本社会で行われてきたいわゆる「飲みニケーション」も機能しなくなり、ストレスの発散手段を減らす結果となりました。

また、気軽にコミュニケーションをとる機会がないままリモート授業だけを受けて卒業し、社会人になつても悩

か。一人で問題解決を図ろうとする人が多くなっている現代、第一には、精神的につらい状態であることを本人が発信できる雰囲気をつくつてあげることです。職場では弱音を吐いたら評価が下がってしまうのではないかと不安になつて自分のつらさを打ち明けられず、また家庭では、心配をかけたくないという思いから家族にも相談できず、ますますストレスをため込んでしまいます。

合は6・4%となっており、うつ病による休職や離職に伴う生産性の低下、治療による医療費や医療資源の損失を算出した経済損失は、2009年時点のことを誰にも相談できず苦しんでいる若い人が増えています。

そういう人やストレスを一人で抱え込んでいる人の場合、ちょっとときつ

で約2兆7000億円と推定されていま
す(図)。

い口調で注意されるとパワーハラと感じてしまう可能性があります。また、最近はフキハラ（不機嫌ハラスメント）